

①氏名（所属・職位）

小宮山功一朗（慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート・客員研究員、 跡見学園女子大学・兼任講師）

②発表テーマと要旨

テーマ

「デジタル技術戦略: サイバー空間をめぐる国家とグローバル IT 企業の争い」

要旨

科学技術戦略を巡っては、「自国の科学技術力を優位に立たせることを追求する考え方（テクノ・ナショナリズム）」と「科学技術のグローバル化を通じてすべての国家、企業、市民の利益を追求する考え方（テクノ・グローバリズム）」が存在し、せめぎ合っているという伝統的な構図がある（Ostry&Nelson 1995, 山田 2000）。この理論を現在のデジタル技術やサイバー空間にあてはめると何がみえてくるだろうか。

現在のサイバー空間はインターネットを土台にしている。そしてインターネットの持つ、世界中をあまねく接続する単一のネットワークという性質ゆえに、テクノ・グローバリズムが尊重され、市場の論理が優位な位置にあった。2000年代前半の国家安全保障とサイバーセキュリティの関連性の強まりを受け、テクノ・ナショナリズムと国家の論理が改めて重要視されるよう変化してきた。特に近年繰り返し指摘されるのがサイバー空間を巡る米中の対立である。本研究は米中对立という極端に単純化された構図を見直し、サイバー空間での対立を「価値を巡る戦い」と「力を巡る戦い」の2つに分解すべきであると主張する。

価値を巡る戦い

サイバー空間に統治のシステムが成立するためには、秩序の前提となる共通の価値が必要である。各アクターは自らの立場を有利にする共通の価値観を、サイバー空間に敷衍しようとしている。米国中心とする民主主義国家は民主主義的なサイバー空間を、中国中心とする情報支配国家（権威主義国家）は国家主権が確保されるサイバー空間を、グローバル IT 企業はグローバル化が担保されるサイバー空間を作り上げようとしている。3アクターの競争は、「民主主義」「国家主権」「グローバル化」という3つの価値のコンペティションという側面を持つ（図1参照）。グローバルで民主主義的に運営され、なおかつ国家の主権が認められるサイバー空間は成立し得ない。3つの価値観はトリレンマの関係になっている。

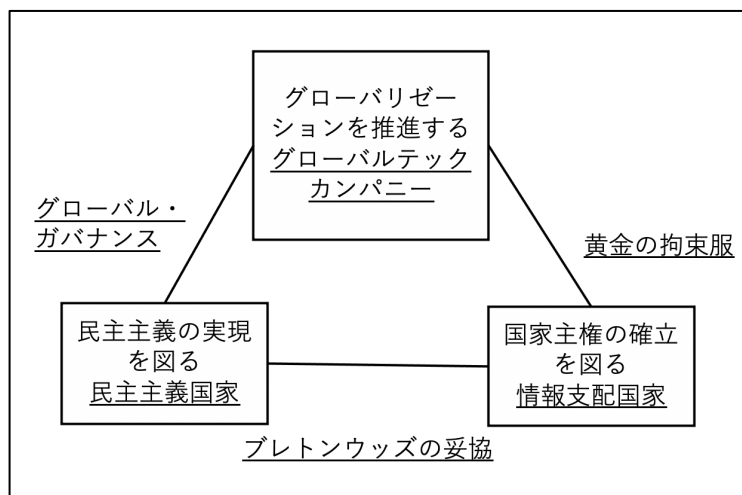


図1 サイバー空間のトリレンマ

「力を巡る戦い」

サイバー空間の支配者は「より多くのデータにアクセスする者」である。国家とグローバル IT 企業は、より多くのデータへのアクセスできる戦略的高地を手に入れるために競いあっている。この競争を視覚的に表すために

簡易なサイバーインフラの地政図を用意した。円はそれぞれが特定の国を表している。円の大きさは各国に保管されるデータの量を表す。そして円を結ぶ線の太さは接続する海底ケーブルの物理的な本数を表す。ここから明らかになるのは、データの独占・寡占が進行している事実である。世界の上位 14 カ国（D14 と呼ぶ）でおおよそ世界のデータ総量の 90%を保管する。一部の国への、特に米国への集中が顕著である。

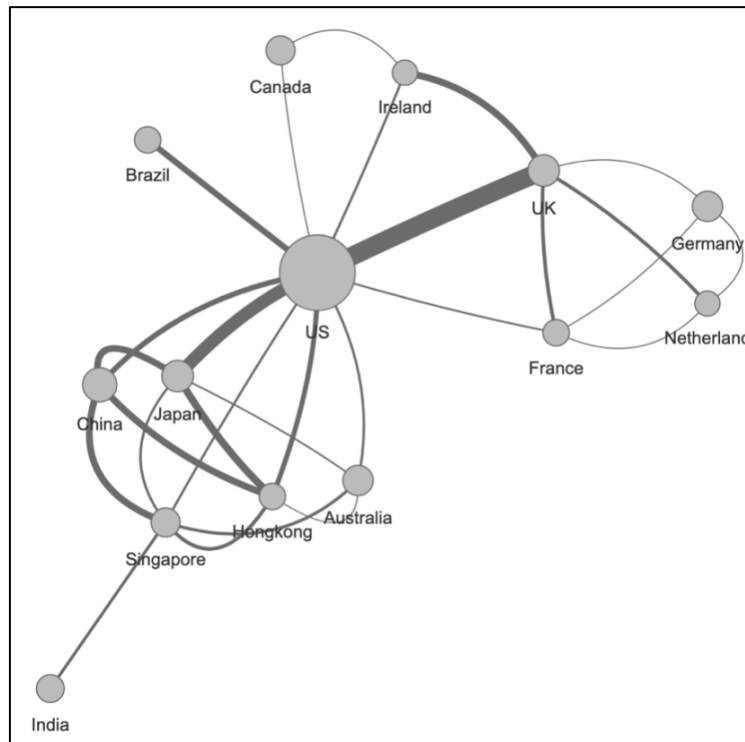


図 2 「D14」の相関図

「価値を巡る戦い」と「力を巡る戦い」の戦略的含意

日本は、民主主義などの基本的な価値観を同盟国である米国と共有している。サイバー空間の対立についても米国に同調するのが基本的な行動パターンである。もしサイバーセキュリティの問題を米中対立と捉えれば、その議論の出口は、米国と中国の 2 者のどちらの派閥に所属するかという択一問題となる。本論文が三項対立という構図を提案するのは、それによって、とりうるポジションの幅が増えるからである。

求めるのは、民主的なサイバー空間か、国家によって管理されるサイバー空間か、グローバルなサイバー空間か。その議論を深める必要が高まっている。

参考文献

- Fukuyama, Francis, Barak Richman, and Ashish Goel. 2021. "How to Save Democracy From Technology: Ending Big Tech's Information Monopoly." *Foreign Affairs* 100 (1): 98–110.
- Laura Rosenberger. 2020. "Making Cyberspace Safe for Democracy: The New Landscape of Information Competition." *Foreign Affairs* 99 (3): 146–59.
- Ostry, Sylvia and Richard R. Nelson. 1995. *Techno-Nationalism and Techno-Globalism: Conflict and Cooperation*. Brookings Institution Press.
- 山田敦. 2000. "ネオ・テクノ・ナショナリズムの興隆：現状と背景." *一橋論叢* 123 (1) : 65–83.